

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2018-5481

(P2018-5481A)

(43) 公開日 平成30年1月11日(2018.1.11)

(51) Int.Cl.
G06Q 10/10 (2012.01)

F I
G06Q 10/10

テーマコード (参考)
5 L049

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 21 頁)

(21) 出願番号 特願2016-130279 (P2016-130279)
(22) 出願日 平成28年6月30日 (2016. 6. 30)

(71) 出願人 390002761
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
東京都港区港南2丁目16番6号
(71) 出願人 592135203
キヤノンITソリューションズ株式会社
東京都品川区東品川2丁目4番11号
(74) 代理人 100189751
弁理士 木村 友輔
(74) 代理人 100208904
弁理士 伊藤 秀起
(72) 発明者 橋本 温
東京都品川区東品川2丁目4番11号 キ
ヤノンITソリューションズ株式会社内

最終頁に続く

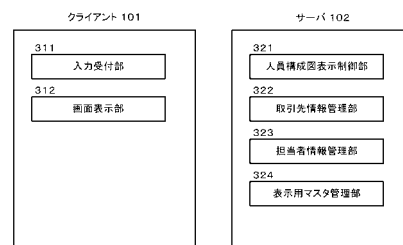
(54) 【発明の名称】 管理サーバ、制御方法、プログラム

(57) 【要約】

【課題】本発明は、会社内の組織階層ごとの人員構成、および、それぞれの組織階層に属する人物の自社との関係を把握できる仕組みを提供することを目的とする。

【解決手段】取引先の担当者の役職に応じて、それぞれの担当者を役職の階層別にランク分けして取引先の人員構成図として表示し、それぞれの担当者の自社に対する関係を表す情報を管理し、前記情報に基づいて、人員構成図に表示された担当者の自社に対する関係を識別可能に表示する。

【選択図】 図3



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

クライアントからの表示要求に応じて、役職者が所属する他社での役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けして表示する階層別画面をクライアントで表示するべく制御する管理サーバであって、

自社に対する前記役職者の関係が良好であることを特定する情報を、前記役職者毎に対応づけて管理する第 1 の管理手段と、

前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者がそれぞれ、自社に対する関係が良好であることを識別可能に表示するべく制御する表示制御手段と、

を備えることを特徴とする管理サーバ。

10

【請求項 2】

前記役職者が担当する業務分野を管理する第 2 の管理手段を更に備え、

前記表示制御手段は、更に前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者のそれぞれ担当する業務分野を識別可能に表示するべく制御することを特徴とする請求項 1 に記載の管理サーバ。

【請求項 3】

役職者が所属する他社での当該役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けするランク分け手段を備え、

前記ランク分け手段は、役職者が所属する他社での当該役職者毎の役職の階層を、当該役職者毎の役職に基づく階層とは異なる階層に変更可能であり、

前記表示制御手段は、前記階層別画面において、前記ランク分け手段により変更された前記役職者毎の役職の階層に従って、当該役職者毎の役職を階層別にランク分けして表示するべく制御することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の管理サーバ。

20

【請求項 4】

前記特定する情報には更に、自社に対する前記役職者の関係がどの程度良好であるかの度合いが管理され、

前記表示制御手段は、前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者の自社に対する関係が良好であるかの度合いを識別可能に表示するべく制御することを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の管理サーバ。

30

【請求項 5】

クライアントからの表示要求に応じて、役職者が所属する他社での役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けして表示する階層別画面をクライアントで表示するべく制御する管理サーバの制御方法であって、

第 1 の管理手段が、自社に対する前記役職者の関係が良好であることを特定する情報を、前記役職者毎に対応づけて管理する第 1 の管理ステップと、

表示制御手段が、前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者がそれぞれ、自社に対する関係が良好であることを識別可能に表示するべく制御する表示制御ステップと、

を備えることを特徴とする管理サーバの制御方法。

40

【請求項 6】

クライアントからの表示要求に応じて、役職者が所属する他社での役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けして表示する階層別画面をクライアントで表示するべく制御する管理サーバにおいて実行可能なプログラムであって、

前記管理サーバを、

自社に対する前記役職者の関係が良好であることを特定する情報を、前記役職者毎に対応づけて管理する第 1 の管理手段と、

前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者がそれぞれ、自社に対する関係が良好であることを

50

識別可能に表示するべく制御する表示制御手段、
として機能させることを特徴とするプログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、組織の人員構成を表示する技術に関する。

【背景技術】

【0002】

取引先の企業の担当者の役職や部署等の情報を収集・蓄積しておき、その情報を様々な
企業活動に活用する仕組みが構築されている。 10

【0003】

特に営業活動において、交渉相手となる企業の人員構成を把握することは非常に重要で
あり、取引先の担当者の企業内でのポジションや、取引先企業においてキーマンとなる人
物を知ることにより、有効な営業戦略や攻略計画を立案することができる。

【0004】

特許文献1には、スキャナにより読み取った名刺の内容と、顧客から受け取った電子メ
ールの内容から、表示対象となる会社に所属する顧客を抽出し、抽出された顧客を部署ご
とにグループ化して組織図を表示する方法が開示されている。

【先行技術文献】 20

【特許文献】

【0005】

【特許文献1】特開2004-234366号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

しかし、特許文献1による方法は、収集した顧客の情報に基づいて顧客を部署ごとにグ
ループ化して、会社内の部署を階層的に表示するため、特定の部署に属する顧客の情報
が収集できなかった場合には、途中の階層の部署の情報がなく、組織の階層構造が表示
できない場合がある。 30

【0007】

また、取引先企業内には、自社に対して好意的な人物や、敵対視している人物が存在し
、アプローチ方法によっては逆効果となる場合もある。つまり、企業内の組織構造だけ
ではなく、取引先企業の人物の自社との関係を把握する必要がある。さらに、それぞ
れの組織階層（役職、ポジション）に属する人物の自社との関係が把握できれば、営
業活動等に非常に有用な情報となる。しかし、特許文献1には、それぞれの組織階層に
いる人物の自社との関係を表示する方法について記載されていない。

【0008】

そこで、本発明は、会社内の組織階層ごとの人員構成、および、それぞれの組織階層
に属する人物の自社との関係を把握できる仕組みを提供することを目的とする。 40

【課題を解決するための手段】

【0009】

本発明の管理サーバは、クライアントからの表示要求に応じて、役職者が所属する他社
での役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けして表示する階層別画面をク
ライアントで表示するべく制御する管理サーバであって、自社に対する前記役職者の関
係が良好であるかを特定する情報を、前記役職者毎に対応づけて管理する第1の管理
手段と、前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階
層別にランク分けし表示している前記複数の役職者がそれぞれ、自社に対する関係が
良好であるかを識別可能に表示するべく制御する表示制御手段と、を備えることを特
徴とする。

【0010】 50

本発明の制御方法は、クライアントからの表示要求に応じて、役職者が所属する他社での役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けして表示する階層別画面をクライアントで表示するべく制御する管理サーバの制御方法であって、第1の管理手段が、自社に対する前記役職者の関係が良好であるかを特定する情報を、前記役職者毎に対応づけて管理する第1の管理ステップと、表示制御手段が、前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者がそれぞれ、自社に対する関係が良好であるかを識別可能に表示するべく制御する表示制御ステップと、を備えることを特徴とする。

【0011】

本発明のプログラムは、クライアントからの表示要求に応じて、役職者が所属する他社での役職者毎の役職を、複数の役職の階層別にランク分けして表示する階層別画面をクライアントで表示するべく制御する管理サーバにおいて実行可能なプログラムであって、前記管理サーバを、自社に対する前記役職者の関係が良好であるかを特定する情報を、前記役職者毎に対応づけて管理する第1の管理手段と、前記特定する情報に基づいて、前記階層別画面において役職者毎の役職を階層別にランク分けし表示している前記複数の役職者がそれぞれ、自社に対する関係が良好であるかを識別可能に表示するべく制御する表示制御手段、として機能させることを特徴とする。

10

【発明の効果】

【0012】

本発明によると、会社内の組織階層ごとの人員構成、および、それぞれの組織階層に属する人物の自社との関係を把握できるようになる。

20

【図面の簡単な説明】

【0013】

【図1】本発明の実施形態である取引先情報管理システムのシステム構成の一例を示すブロック図。

【図2】本発明の実施形態である取引先情報管理システムを構成するクライアント、サーバに適用可能なハードウェア構成の一例を示すブロック図。

【図3】本発明の実施形態である取引先情報管理システムに機能構成の一例を示すブロック図。

【図4】本発明の実施形態である取引先情報管理システムで使用する取引先テーブルの一例を示すデータ構成図。

30

【図5】本発明の実施形態である取引先情報管理システムで使用する担当者テーブルの一例を示すデータ構成図。

【図6】本発明の実施形態である取引先情報管理システムで使用する印象テーブルの一例を示すデータ構成図。

【図7】本発明の実施形態である取引先情報管理システムで使用する担当分野テーブルの一例を示すデータ構成図。

【図8】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの取引先一覧画面の一例を示す画面イメージ。

【図9】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの取引先画面の一例を示す画面イメージ。

40

【図10】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの人員構成図の一例を示す表示イメージ。

【図11】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの人員構成図表示処理の全体処理の一例を示すフローチャート。

【図12】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの人員構成図表示制御処理の一例を示すフローチャート。

【図13】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの担当者ブロック表示処理の一例を示すフローチャート。

【図14】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの人員構成図の一例を示す表

50

示イメージ。

【図15】本発明の実施形態である取引先情報管理システムの人員構成図の一例を示す表示イメージ。

【発明を実施するための形態】

【0014】

図1は、本発明の実施形態の取引先情報管理システムのシステム構成の一例を示すブロック図である

【0015】

取引先情報管理システム100は、クライアント101、サーバ102、ネットワーク103より構成される。

【0016】

クライアント101は、ユーザからの要求を受けて、サーバ102に対して処理要求を行い、サーバ102からの処理結果を表示する。クライアント101はWEBブラウザを装備しており、当該WEBブラウザを介して上記処理を行う。また、WEBブラウザではなく、専用のクライアントプログラムを介して上記処理を行ってもよい。

【0017】

サーバ102は、クライアント101からの処理要求を受けて、各種処理を実行し、画面表示用データを作成して、クライアント101の表示装置に表示させる。

【0018】

ネットワーク103は、クライアント101とサーバ102を連携させる。ネットワーク103は、インターネットであってもよいし、LAN(Local Area Network)であってもよい。

【0019】

図2は、図1のクライアント101、サーバ102に適用可能なハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

【0020】

図2において、201はCPUで、システムバス204に接続される各デバイスやコントローラを統括的に制御する。また、ROM202あるいは外部メモリ211には、CPU201の制御プログラムであるBIOS(Basic Input / Output System)やオペレーティングシステムプログラム(以下、OS)や、各サーバ或いは各PCの実行する機能を実現するために必要な後述する各種プログラム等が記憶されている。

【0021】

203はRAMで、CPU201の主メモリ、ワークエリア等として機能する。CPU201は、処理の実行に際して必要なプログラム等をROM202あるいは外部メモリ211からRAM203にロードして、該ロードしたプログラムを実行することで各種動作を実現するものである。

【0022】

また、205は入力コントローラで、キーボード(KB)209や不図示のマウス等のポインティングデバイス等からの入力を制御する。206はビデオコントローラで、CRTディスプレイ(CRT)210等の表示器への表示を制御する。なお、図2では、CRT210と記載しているが、表示器はCRTだけでなく、液晶ディスプレイ等の他の表示器であってもよい。

【0023】

207はメモリコントローラで、ブートプログラム、各種のアプリケーション、フォントデータ、ユーザファイル、編集ファイル、各種データ等を記憶する外部記憶装置(ハードディスク(HD))や、フレキシブルディスク(FD)、或いはPCMCIAカードスロットにアダプタを介して接続されるCFカードメモリ等の外部メモリ211へのアクセスを制御する。

【0024】

10

20

30

40

50

208は通信I/Fコントローラで、ネットワーク(例えば、図1に示したネットワーク103)を介して外部機器と接続・通信するものであり、ネットワークでの通信制御処理を実行する。例えば、TCP/IPを用いた通信等が可能である。

【0025】

なお、CPU201は、例えばRAM203内の表示情報用領域へアウトラインフォントの展開(ラスターライズ)処理を実行することにより、CRT210上での表示を可能としている。また、CPU201は、CRT210上の不図示のマウスカースル等でのユーザ指示を可能とする。

【0026】

本発明を実現するための後述する各種プログラムは、外部メモリ211に記録されており、必要に応じてRAM203にロードされることによりCPU201によって実行されるものである。さらに、上記プログラムの実行時に用いられる定義ファイル及び各種情報テーブル等も、外部メモリ211に格納されており、これらについての詳細な説明も後述する。

10

【0027】

図3は、本発明の実施形態の取引先情報管理システムの機能構成の一例を示すブロック図である。

【0028】

取引先情報管理システム100は、クライアント101、サーバ102を持つ。

【0029】

クライアント101は、入力受付部311、画面表示部312を持つ。

20

【0030】

入力受付部311は、画面を介してユーザからの入力を受け付け、サーバ102に入力されたデータを送信する機能部である。画面表示部312は、サーバ102から受信した画面表示データをもとに画面を表示する機能部である。

【0031】

サーバ102は、人員構成図表示制御部321、取引先情報管理部322、担当者情報管理部323、表示用マスタ管理部324を持つ。

【0032】

人員構成図表示制御部321は、図11から図13に示す処理を実行することにより、人員構成図を表示するための画面データを作成し、クライアント101に表示させるために画面データを送信する。

30

【0033】

取引先情報管理部322は、図4に示す取引先テーブルをデータベースに格納し、その内容をメンテナンスする機能部である。

【0034】

担当者情報管理部323は、図5に示す担当者テーブルをデータベースに格納し、その内容をメンテナンスする機能部である。

【0035】

表示用マスタ管理部324は、図6、図7に示す印象テーブル、担当分野テーブルをデータベースに格納し、その内容をメンテナンスする機能部である。これらのテーブルは、人員構成図を表示する際に参照され、必要データを取得するために使用される。

40

【0036】

本実施例の機能構成では、サーバ102の処理はWebアプリケーションの形態で提供され、クライアント101が装備するWebブラウザを使用して当該Webアプリケーションにアクセスする形態となる。なお、サーバ102と、クライアント101の接続形態はWebアプリケーション形式ではなく、クライアント101が専用プログラムを備えたサーバ・クライアント形式でもよい。

【0037】

以下、図を参照して、取引先情報管理システムで使用するデータテーブルの一例につい

50

て説明する。

【0038】

図4は、取引先テーブル400の一例を示すデータ構成図である。

【0039】

取引先テーブル400は、取引先となる顧客企業の情報を格納し、項目として、取引先ID401、会社名402、略称403、企業グループ404、業種405を持つ。

【0040】

取引先ID401は、取引先を一意に識別する英数字列であり、会社名が変更されたとしても法人として同じであれば同一のIDを使用する。会社名402は、取引先の現在の会社名である。略称403は、取引先の現在の会社名の略称である。

10

【0041】

企業グループ404は、取引先が属する企業グループを示し、企業グループの名称か、企業グループを表すコードを設定する。業種405は、取引先が属する業種である。

【0042】

図5は、担当者テーブル500の一例を示すデータ構成図である。

【0043】

担当者テーブル500は、取引先の担当者である役員や従業員の情報を格納し、項目として、担当者ID501、名前502、略称503、役職504、組織階層505、順序506、取引先ID507、印象ID508、担当分野ID509、部署510を持つ。

【0044】

担当者ID501は、担当者を一意に識別する英数字列であり、転職や出向で会社を変わった場合も同一のIDを使用する。名前502は、担当者の名前であり、略称503は、担当者の名前の略称である。

20

【0045】

役職504は、担当者の役職名である。組織階層505は、担当者が位置する組織内の役職の階層を表す。役職504は会社によって呼び方が変わることがあるが、組織階層505は、会社共通の項目であり、各会社において、担当者の役職や役割により分類される。例えば、役職が「社長」であっても、子会社の場合は「役員」クラスに分類し、一方、役職が「課長」であっても、官公庁の場合は「部長」クラスに分類する、などである。

【0046】

順序506は、人員構成図内での表示位置を任意に指定したい場合に使用可能な任意設定項目である。通常、表示階層の位置は組織階層505によって決定されるが、特定の担当者に対して組織階層505によって決まる表示階層の位置から変更したい場合に値を設定し、人員構成図表示の際に参照するようにすればよい。この場合、初期値として組織階層505の階層レベル値が設定される。また、順序506は、同一の組織階層505の中で並び順を決定するためのソートキーとして使用してもよい。

30

【0047】

取引先ID507は、担当者が属する取引先を表し、取引先テーブル400の取引先ID401に対応する。

【0048】

印象ID508は、担当者の自社に対する印象、つまり、自社との関係を表すIDであり、後述する印象テーブル600の印象ID601に対応する。

40

【0049】

担当分野ID509は、担当者の業務分野を表すIDであり、後述する担当分野テーブル700の担当分野ID701に対応する。なお、本実施例では、担当者の担当分野により人員構成図の担当者ブロックの表示方法を変えているが、担当者の特徴を表す他の項目であってもよい。

【0050】

部署510は、担当者の属する部署を表し、実際の部門名でなくても、略称や部門機能名（例えば、人事、営業、など）であってもよい。

50

【 0 0 5 1 】

図 6 は、印象テーブル 6 0 0 の一例を示すデータ構成図である。

【 0 0 5 2 】

印象テーブル 6 0 0 は、印象 I D 6 0 1、自社との関係 6 0 2、印象マーク 6 0 3 を持つ。

【 0 0 5 3 】

印象 I D 6 0 1 は、担当者の印象、つまり、自社との関係を識別する英数字列である。

【 0 0 5 4 】

自社との関係 6 0 2 は、担当者の印象、つまり、担当者の自社との関係を表し、本実施例では、良好、普通、険悪の 3 種類がある。

10

【 0 0 5 5 】

印象マーク 6 0 3 は、担当者の印象をマークで識別可能に表したものであり、人員構成図の担当者ブロックに表示する。本実施例では天気マークを使用しており、つまり、良好では快晴マーク、普通では晴れマーク、険悪では雨マークで表す。他の表現方法として、顔文字や、別の記号であってもよく、自社に対する印象、自社との関係が一目で識別できるものであればよい。

【 0 0 5 6 】

図 7 は、担当分野テーブル 7 0 0 の一例を示すデータ構成図である。

【 0 0 5 7 】

担当分野テーブル 7 0 0 は、担当分野 I D 7 0 1、担当分野 7 0 2、表示方法 7 0 3 を持つ。

20

【 0 0 5 8 】

担当分野 I D 7 0 1 は、担当者の業務分野を識別する英数字列である。

【 0 0 5 9 】

担当分野 7 0 2 は、担当者の業務分野の名称であり、本実施例では、現場系、営業系、研究開発系、人事経理系の 4 種類がある。

【 0 0 6 0 】

表示方法 7 0 3 は、担当分野ごとに人員構成図の担当者ブロックの表示方法を指定するものである。例えば、担当分野が営業系の場合、担当者ブロックを背景黒で表示する、などである。

30

【 0 0 6 1 】

以下、図を参照して、取引先情報管理システムにおいて表示する画面について説明する。

【 0 0 6 2 】

図 8 は、取引先テーブル 4 0 0 の情報の入力 / 表示画面である取引先一覧画面 8 0 0 の一例である。

【 0 0 6 3 】

取引先一覧 8 0 1 にて、取引先 I D、会社名、略称、企業グループ、業種を直接編集することができる。また、選択 8 0 2 にて対象となる取引先を指定して、取引先画面表示ボタン 8 0 4 を押下することにより、後述する取引先画面 9 0 0 を表示し、取引先画面 9 0 0 にて編集することもできる。

40

【 0 0 6 4 】

新規登録ボタン 8 0 5 を押下することにより、取引先一覧 8 0 1 に新規行が追加され、取引先 I D、会社名、略称、企業グループ、業種を直接入力するか、取引先画面表示ボタン 8 0 4 を押下することにより、後述する取引先画面 9 0 0 を表示し、取引先画面 9 0 0 にて入力する。

【 0 0 6 5 】

編集終了後、更新ボタン 8 0 6 を押下することにより、編集内容が確定されデータベースが更新される。

【 0 0 6 6 】

50

また、取引先一覧 801 の特定行の人員構成図表示ボタン 803 を押下することにより、当該行の取引先について、後述する人員構成図 D1000 が人員構成図表示欄 807 に表示される。

【0067】

図 9 は、取引先テーブル 400 の 1 レコード単位の情報の入力 / 表示画面である取引先画面 900 の一例である。

【0068】

入力欄 901 にて、会社名、略称、企業グループ、業種を入力、または、変更する。

【0069】

取引先画面 900 の下部には取引先に所属する担当者の一覧 902 を表示する。

10

【0070】

表示する担当者は、担当者テーブル 500 から有効な担当者で取引先 ID 507 が表示対象の取引先であるレコードを抽出して必要項目を表示し、さらに、印象テーブル 600 から印象 ID 508 に合致する自社との関係 602、担当分野テーブル 700 から担当分野 ID 509 に合致する担当分野 702 を検索して表示する。

【0071】

担当者テーブル 500 の情報は、担当者の一覧 902 にて直接編集するか、該当行をダブルクリックして不図示の担当者画面を表示させて担当者画面にて編集する。

【0072】

組織階層、担当分野、自社との関係については、選択可能な項目の一覧から選択することができ、担当分野、自社との関係については、印象テーブル 600、担当分野テーブル 700 により、印象 ID 601、担当分野 ID 701 に変換されて、担当者テーブル 500 に登録される。

20

【0073】

編集終了後、更新ボタン 904 を押下することにより、編集内容が確定されデータベースが更新される。

【0074】

また、人員構成図表示ボタン 903 を押下することにより、対象の取引先について、後述する人員構成図 D1000 が新たな画面に表示される。

【0075】

図 10 は、人員構成図 D1000 の一例を示す表示イメージである。

30

【0076】

本例は、取引先 ID 「10000」、会社名「C 商事株式会社」の取引先について、人員構成図 D1000 を表示した例である。

【0077】

人員構成図 D1000 では、取引先に所属する担当者を「担当者 ID」をキーとする一つの矩形枠（ブロック）を担当者ブロック 1002 として表示する。担当者ブロック 1002 の内部には、左側の表題欄 1003 に、「自社との関係：」、「名前：」、「役職：」、「部署：」等を表示し、右側の担当者情報欄 1004 に対象とする担当者の項目値を表示する。また、自社との関係が一目で識別できるよう「印象マーク」を印象マーク表示欄 1005 に表示する。

40

【0078】

担当者 ID 「10100」、名前「山田（太）」の担当者ブロック 1002 を例にして説明する。

【0079】

まず、担当者テーブル 500 から、担当者 ID 「10100」のレコードを抽出する。

【0080】

担当者情報欄 1004 の自社との関係には、印象 ID 508 の「2000」から、印象テーブル 600 の印象 ID 601 を検索し、自社との関係「普通」を取得して表示する。

【0081】

50

担当者情報欄 1004 の名前には、名前 502 の「山田(太)」を表示する。部署には、部署 510 が「-」のためブランクを表示してもよいし、表題とともに表示しなくてもよい(本例は後者)。役職には、役職 504 の「会長」を表示する。

【0082】

印象マーク表示欄 1005 には、印象 ID 508 の「2000」から、印象テーブル 600 の印象 ID 601 を検索し、印象マーク 603 を取得し表示する。本例では、晴れマークを表示する。

【0083】

また、担当者の担当分野により担当者ブロックの表示方法を変えることができる。本例では、担当分野 ID「100」から、担当分野テーブル 700 の担当分野 ID 701 を検索し、表示方法 703 として「背景白」を取得する。これにより、担当者ブロックの背景を白に設定して表示する。

10

【0084】

次に、担当者ブロックの並び順について説明する。各担当者ブロックは、基本的に組織階層 505 の値に基づいて表示階層の位置が決定されるが、順序 506 を任意に設定し、任意の表示階層の位置を指定し表示させるようにすることも可能である。ただし、本実施例では、表示階層は組織階層 505 の値に従うものとして説明する。

【0085】

本実施例では組織階層 505 に対して「1.代表」、「2.役員」、「3.事業部長」、「4.部長」、「5.課長」の五段階で担当者の階層分けがされるが、もちろん組織階層を増減することは可能である。組織階層が「1.代表」に設定されている担当者の担当者ブロックは第1階層、つまり、一番上に配置する。あとは、組織階層 505 が「2.役員」、「3.事業部長」、...となるにつれて、順次下の階層に配置する。

20

【0086】

同じ階層内の担当者ブロックは連結し、画面中央寄せで表示する。

【0087】

各表示階層での並び順は、特に指定しない場合は担当者テーブル 500 での並び順に従って左側から配置されることになるが、特定項目でまとめたい場合は、該項目でソートすればよい。例えば、各階層の中で部署ごとにまとめたい場合は、担当者テーブル 500 から対象レコードを抽出し、第1ソートキーとして組織階層 505、第2ソートキーとして部署 510 を指定してソートすればよい。また、順序 506 に任意に値を設定してソートキーとして使用することもできる。

30

【0088】

以下、図を参照して、取引先情報管理システムにて人員構成図 D1000 を表示する処理について説明する。

【0089】

以下の処理は、表示制御に関する処理はサーバ 102 にて実行され、データ入力や画面表示はクライアント 101 の入力受付部 311、画面表示部 312 にて実行される。つまり、クライアント 101 の入力受付部 311 によって受け付けた表示要求に従い、サーバ 102 にて画面表示用データを作成し、クライアント 101 の画面表示部 312 に表示させる。

40

【0090】

図 11 は本発明による人員構成図表示のための全体処理の一例を示すフローチャートである。

【0091】

ステップ S101 では、クライアント 101 は、取引先一覧画面 800 を表示する。具体的には、サーバ 102 に表示要求を送信し、サーバ 102 にて、取引先テーブル 400 から必要項目を取得して、クライアント 101 に画面表示データを送信し、クライアント 101 にて画面表示する。

【0092】

50

ステップ S 1 0 2 では、クライアント 1 0 1 は、ユーザからの操作を受け付け、人員構成図の表示要求を受け付けたかを判定する。具体的には、取引先一覧画面 8 0 0 の人員構成図表示ボタン 8 0 3 が押下されたかを判定する。人員構成図の表示要求を受け付けた場合はステップ S 1 0 6 に進み、そうでない場合はステップ S 1 0 3 に進む。

【 0 0 9 3 】

ステップ S 1 0 3 では、クライアント 1 0 1 は、ユーザから取引先の選択および取引先画面の表示要求を受け付ける。

【 0 0 9 4 】

ステップ S 1 0 4 では、クライアント 1 0 1 は、取引先画面 9 0 0 を表示する。具体的には、サーバ 1 0 2 に表示要求を送信し、サーバ 1 0 2 にて、取引先の取引先 ID の値を元に、取引先テーブル 4 0 0 から会社名 4 0 2、略称 4 0 3、企業グループ 4 0 4、業種 4 0 5 の項目を取得して、クライアント 1 0 1 に画面表示データを送信し、クライアント 1 0 1 にて画面表示する。

10

【 0 0 9 5 】

ステップ S 1 0 5 では、クライアント 1 0 1 は、ユーザからの操作を受け付け、人員構成図の表示要求を受け付けたかを判定する。具体的には、取引先画面 9 0 0 の人員構成図表示ボタン 9 0 3 が押下されたかを判定する。人員構成図の表示要求を受け付けた場合はステップ S 1 0 6 に進み、そうでない場合は不図示の他処理を実行する。

【 0 0 9 6 】

ステップ S 1 0 6 では、クライアント 1 0 1 は、人員構成図の表示要求をサーバ 1 0 2 に送信する。

20

【 0 0 9 7 】

ステップ S 1 0 7 では、サーバ 1 0 2 は、クライアント 1 0 1 からの表示要求を受けて、人員構成図表示制御処理を実行する。処理の詳細については、図 1 2 で後述する。

【 0 0 9 8 】

ステップ S 1 0 8 では、クライアント 1 0 1 は、人員構成図を表示して、本処理フローを終了する。

【 0 0 9 9 】

図 1 2 は、ステップ S 1 0 7 の人員構成図表示制御処理の一例を示すフローチャートである。

30

以下の処理は、サーバ 1 0 2 にて実行される。

【 0 1 0 0 】

また、データ例として、取引先 ID 「 1 0 0 0 0 」の取引先を例に説明する。

【 0 1 0 1 】

ステップ S 2 0 1 では、取引先テーブル 4 0 0 から人員構成図 D 1 0 0 0 を構成する対象取引先の会社名 4 0 2 を取得して表示データを作成する。本例では会社名「 C 商事株式会社」を取得し、会社名表示欄 1 0 0 6 に配置する。

【 0 1 0 2 】

ステップ S 2 0 2 では、人員構成図 D 1 0 0 0 に表示する担当者を抽出する。具体的には、対象の取引先の取引先 ID の値が、担当者テーブル 5 0 0 の取引先 ID 5 0 7 の値に一致する担当者レコードをすべて取得する。ここで取得された担当者が生成対象の人員構成図に表示される担当者となる。

40

【 0 1 0 3 】

本例の場合、対象の取引先の取引先 ID の値は「 1 0 0 0 0 」であり、担当者テーブル 5 0 0 にて取引先 ID 5 0 7 に合致する担当者レコードを抽出すると、担当者 ID が「 1 0 1 0 0 」、「 1 0 2 0 0 」、「 1 0 3 0 0 」、…、「 1 1 8 0 0 」の計 1 8 レコードが取得される。

【 0 1 0 4 】

ステップ S 2 0 3 では、表示対象担当者の序列を反映するために、抽出した担当者レコードを組織階層 5 0 5 の値で昇順にソートする。本例では、ソートの結果、図 9 にて担当

50

者一覧 902 に示した並び順となる。なお、順序 506 がユーザにより表示階層の位置を指定するために任意に設定されている場合は、組織階層 505 に変えて順序 506 をソートキーとして使用すればよい（以降の処理も同様）。

【0105】

ステップ S204 では、抽出した担当者レコードが属する組織階層 505 の値ごとに、ステップ S205 から S211 までの処理をループさせる。今回の組織階層の値例では、「1. 代表」、「2. 役員」、「3. 事業部長」、「4. 部長」、「5. 課長」の 5 つの値で分類している。もちろん、組織階層の値のバリエーションが増えた場合にはその分だけ分類可能である。本例の場合では、「1. 代表」には「山田（太）」氏。「2. 役員」には「鈴木（次）」氏、「田中（一）」氏、「3. 事業部長」には「ジム」氏、「佐藤三郎」氏、「渡辺四郎」氏、「佐々木」氏、「4. 部長」には「村田」氏、「坂本」氏、「稲垣」氏、「田邊（一）」氏、「5. 課長」には「井上」氏、「須田」氏、「城島」氏、「遠藤」氏、「高橋」氏、「野田」氏、「野村」氏がそれぞれ分類される（略称で表記。以下同様）。

10

【0106】

ステップ S205 では、組織階層に対する表示位置を決定する。具体的には、組織階層 505 ごとに上から画面表示行を決定する。人員構成図 D1000 は組織階層 505 ごとに表示範囲内にて行分けを行う。ステップ S204 にて組織階層が変わるごとに、下へ行を加えていく。今回の例では組織階層 505 は「1. 代表」～「5. 課長」の 5 種であるため、計 5 行作成することになる。

20

【0107】

ステップ S206 では、同じ組織階層に分類されている担当者レコード毎にステップ S207 から S209 をループさせる。

【0108】

ステップ S207 では、各担当者レコードを人員構成図としてブロック表示する場合の担当分野と表示方法を取得する。具体的には担当者テーブル 500 より取得した担当者レコードの担当分野 ID 509 を基に担当分野テーブル 700 の担当分野 ID 701 を検索し、担当分野 702 と表示方法 703 を取得する。本例の場合では、「山田（太）」氏の担当分野は「現場系」であり、表示方法は「背景白」である。「鈴木（次）」氏の担当分野は「営業系」であり、表示方法は「背景黒」である。「田中（一）」氏の担当分野は「研究開発系」であり、表示方法は「網掛け」である。「ジム」氏の担当分野は「人事経理系」であり、表示方法は「背景灰色」である。

30

【0109】

ステップ S208 では、各担当者レコードを人員構成図としてブロック表示する場合の自社との関係と印象マークを取得する。具体的には、担当者テーブル 500 から取得した担当者レコードの印象 ID 508 を基に印象テーブル 600 の印象 ID 601 を検索し、自社との関係 602 と印象マーク 603 を取得する。今回の例では、印象マーク 603 に天気マークを表している。例えば、自社との関係が良好である場合は快晴マーク、険悪である場合には雨マークを表す。もちろん、これらは天気マークでなくても良く、別の画像や、顔文字、記号で表現してもよい。つまり、取引先の担当者が自社に対しどのような関係性であるかが一目で識別できるものであればよい。

40

【0110】

具体的に例を示す。取引先テーブル 400 から選択した取引先 ID 「10000」に紐づく担当者レコードを例にして、担当者レコード分、この処理を繰り返す。「山田（太）」氏の自社との関係は「普通」であり、印象マークは晴れマークである。「鈴木（次）」氏の自社との関係は「良好」であり、印象マークは快晴マークである。

【0111】

ステップ S209 では、担当者ブロックを表示する。処理の詳細については、図 13 にて説明する。

【0112】

50

図13は、ステップS209の担当者ブロック表示処理の一例を示すフローチャートである。

以下の処理は、サーバ102にて実行される。

【0113】

ステップS301では、ステップS205にて組織階層505ごとに作成した行に対し、担当者に対する担当者ブロック1002を表す矩形枠を、左から順に配置する。

【0114】

例えば、最初の組織階層として、組織階層「1.代表」の表示階層となる1行目に、「山田(太)」氏のブロックを左から配置する。組織階層のトップに位置するブロックを最も大きく表示し、次の組織階層にループするごとに徐々に小さくしていく。これによって、大きく表示されているブロックの担当者が取引先企業内の重要人物であることが一目でわかる。

10

【0115】

次の組織階層のループに遷移した場合には、組織階層「2.役員」の表示階層となる2行目に、「鈴木(次)」氏、「田中(一)」氏の順にブロックを左から配置していく。次の組織階層のループに遷移した場合には、組織階層「3.事業部長」の表示階層となる3行目に、「ジム」氏、「佐藤三郎」氏、「渡辺四郎」氏、「佐々木」氏の順にブロックを左から配置していく。順次、組織階層に対し、各担当者についてブロックを配置していく。

【0116】

20

ステップS302では、ステップS208にて取得した表示方法でブロックの装飾・色分けを行う。例えば、「田中(一)」氏の担当分野は「研究開発系」であり、表示方法は「網掛け」であるため、ブロックを網掛けで装飾表示する。「ジム」氏の担当分野は「人事経理系」であり、表示方法は「背景灰色」であるため、ブロックを灰色で塗りつぶし表示する。このように、ブロックの装飾・色分けにより、担当者の担当分野が一目で識別できるようになる。

【0117】

最終的な人員構成図D1000上で上記装飾・色分けしたブロックを確認すると、どのような分野を担当している、または、担当していた担当者が、どの組織階層に分布しているかが明確になる。つまり、対象の取引先での勢力分布(例えば、営業系の役員が多い、現在のトップは研究開発出身である、等)を把握しやすい。

30

【0118】

本実施例では、担当者の担当分野に従ってブロックを装飾・色分けを行ったが、部署や、印象(自社との関係)ごとに表示方法を設定して、ブロックの装飾・色分けを行うことも可能である。

【0119】

部署ごとに表示方法を分けると対象組織の部署ごとの上下関係が分かりやすくなり、担当者不在の場合にも対応を行いやすい。

【0120】

印象ごとの表示方法を分けると、営業目線から対象取引先の担当者のうち、自社に好印象を持っている人の見分けが容易になる。部門間の正確な直属関係や役職間の正確な上下関係がわからなくても、各担当者の相手企業内での大まかな立ち位置を把握しやすくなるため、対象の担当者の上司で良好な関係である人がいれば、商談を支援してくれる。あるいは逆にボトルネックとなりそうなキーマンの存在に気づき対策を練ることができる。図14に、印象ごとに表示方法を設定した場合の人員構成図D1400の表示例を示す。人員構成図D1400では、自社との関係が「良好」の場合は表示方法を「背景黒」、「普通」の場合は「背景白」、「険悪」の場合は「背景灰色」として表示した例を示している。この結果、印象マークとともにブロックの装飾・色分けにて、担当者の自社への印象が識別できるため直観的に担当者の印象の分布を把握することができる。

40

【0121】

50

ステップ S 3 0 3 では、配置した各ブロック内の表題欄 1 0 0 3 に表題を表示するために表示データに付加する。具体的にはブロック内を 4 つの行に分け、1 行目「自社との関係：」、2 行目「名前：」、3 行目「部署：」、4 行目「役職：」のように表題を表示する。

【 0 1 2 2 】

ステップ S 3 0 4 では、ステップ S 2 0 1 ~ S 2 0 8 で取得した担当者レコードの項目値をブロック内の担当者情報欄 1 0 0 4 および印象マーク表示欄 1 0 0 5 に表示するために表示データに付加する。具体的には、担当者情報欄 1 0 0 4 の 1 行目の自社との関係の値としては、ステップ S 2 0 8 にて取得した印象テーブル 6 0 0 の自社との関係 6 0 2 を表示する。2 行目の名前の値としては、ステップ S 2 0 2 にて取得した担当者レコードの名前 5 0 2 の値を表示する。3 行目の部署の値としては、ステップ S 2 0 2 にて取得した担当者レコードの部署 5 1 0 の値を表示する。4 行目の役職の値としては、ステップ S 2 0 2 にて取得した担当者レコードの役職 5 0 4 の値を表示する。それぞれの項目値がブランクの場合は、ブランクとして表示してもよいし、表題とともにその値は表示しなくてもよい（本例は後者）。

10

【 0 1 2 3 】

印象マーク表示欄 1 0 0 5 には、ステップ S 2 0 8 にて取得した印象テーブル 6 0 0 の印象マーク 6 0 3 を表示する。これにより、担当者の自社に対する印象（自社との関係）が一目で識別できるようになる。

【 0 1 2 4 】

以上の処理を実行し、人員構成表示処理に処理を戻す。

図 1 2 の説明に戻る。

20

【 0 1 2 5 】

ステップ S 2 1 0 は、ステップ S 2 0 6 による担当者レコード毎の繰り返し処理の終端であり、対象となる担当者レコードを全て処理するまで繰り返す。

【 0 1 2 6 】

ステップ S 2 1 1 では、同じ組織階層の全てのブロックの配置後、対応する表示階層でブロックのセンタリングを行う。例えば、組織階層「1. 代表」の表示階層となる 1 行目では、「山田（太）」氏のブロックのみが配置されており、同ブロックを単独で中央に配置する。組織階層「2. 役員」の表示階層となる 2 行目では、「鈴木（次）」氏、「田中（一）」氏の順にブロックが左から配置されており、2 つのブロックを中央に配置する。

30

【 0 1 2 7 】

なお、各表示階層での表示レイアウト調整は上記のようにセンタリングではなく、左寄せや右寄せであってもよく、人員構成図全体が見やすい表示レイアウトとなればよい。また、各表示階層の各ブロックの表示幅を広げて、各表示階層のブロック全体で人員構成図表示幅と同じになるよう、つまり均等割り付けのレイアウト調整をしてもよい。図 1 5 に、図 1 4 で示した人員構成図 D 1 4 0 0 を均等割り付けによりレイアウト調整した場合の表示例として人員構成図 D 1 5 0 0 を示す。人員構成図 D 1 5 0 0 では、各組織階層での印象の分布状況を、担当者の数だけでなく、各階層での割合で把握できるようになる。

【 0 1 2 8 】

ステップ S 2 1 2 は、ステップ S 2 0 4 による組織階層毎の繰り返し処理の終端であり、対象となる組織階層を全て処理するまで繰り返す。

40

【 0 1 2 9 】

ステップ S 2 1 3 では、クライアント 1 0 1 にて人員構成図を表示させるために、上記の処理にて作成された人員構成図表示データをクライアント 1 0 1 に送信する。

【 0 1 3 0 】

以上の処理を実行し、全体処理に処理を戻し、前述のステップ S 1 0 8 から実行する。

【 0 1 3 1 】

上記の通り人員構成図を表示することにより、会社内の組織階層ごとの人員構成、および、それぞれの組織階層に属する人物の自社との関係を把握できるようになる。

50

【0132】

以上、各実施形態例を詳述したが、本発明は、例えば、システム、装置、方法、プログラムもしくは記憶媒体等としての実施態様をとることが可能であり、具体的には、複数の機器から構成されるシステムに適用しても良いし、また、一つの機器からなる装置に適用しても良い。

【0133】

また、本発明におけるプログラムは、各処理方法をコンピュータが実行可能（読み取り可能）なプログラムであり、本発明の記憶媒体は、各処理方法をコンピュータが実行可能なプログラムが記憶されている。

【0134】

なお、本発明におけるプログラムは、各装置の処理方法ごとのプログラムであってもよい。

【0135】

以上のように、前述した実施形態の機能を実現するプログラムを記録した記録媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記録媒体に格納されたプログラムを読み取り実行することによっても、本発明の目的が達成されることは言うまでもない。

【0136】

この場合、記録媒体から読み出されたプログラム自体が本発明の新規な機能を実現することになり、そのプログラムを記憶した記録媒体は本発明を構成することになる。

【0137】

プログラムを供給するための記録媒体としては、例えば、フレキシブルディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、DVD-ROM、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROM、EEPROM、シリコンディスク等を用いることができる。

【0138】

また、コンピュータが読み出したプログラムを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているOS（オペレーティングシステム）等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0139】

さらに、記録媒体から読み出されたプログラムが、コンピュータに挿入された機能拡張ボードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPU等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0140】

また、本発明は、複数の機器から構成されるシステムに適用しても、一つの機器からなる装置に適用してもよい。また、本発明は、システムあるいは装置にプログラムを供給することによって達成される場合にも適応できることは言うまでもない。この場合、本発明を達成するためのプログラムを格納した記録媒体を該システムあるいは装置に読み出すことによって、そのシステムあるいは装置が、本発明の効果を享受することが可能となる。

【0141】

さらに、本発明を達成するためのプログラムをネットワーク上のサーバ、データベース等から通信プログラムによりダウンロードして読み出すことによって、そのシステムあるいは装置が、本発明の効果を享受することが可能となる。なお、上述した各実施形態およびその変形例を組み合わせた構成も全て本発明に含まれるものである。

【符号の説明】

【0142】

10

20

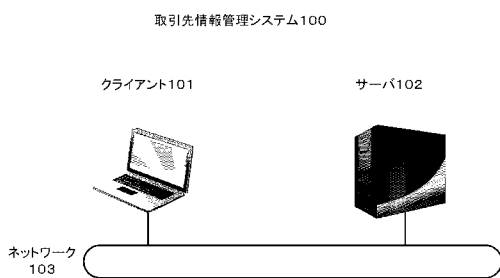
30

40

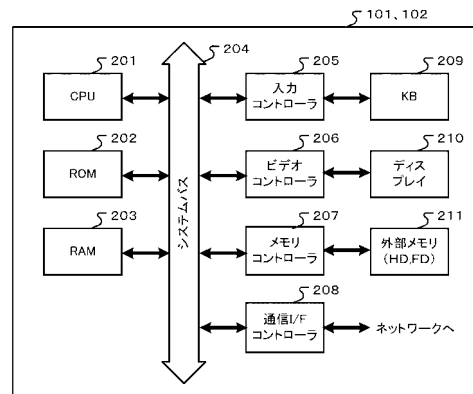
50

- 1 0 0 取引先情報管理システム
- 1 0 1 クライアント
- 1 0 2 サーバ
- 1 0 3 ネットワーク
- 2 0 1 C P U
- 2 0 2 R O M
- 2 0 3 R A M
- 2 0 4 システムバス
- 2 0 5 入力コントローラ
- 2 0 6 ビデオコントローラ
- 2 0 7 メモリコントローラ
- 2 0 8 通信 I / F コントローラ
- 2 0 9 キーボード
- 2 1 0 C R T
- 2 1 1 外部メモリ

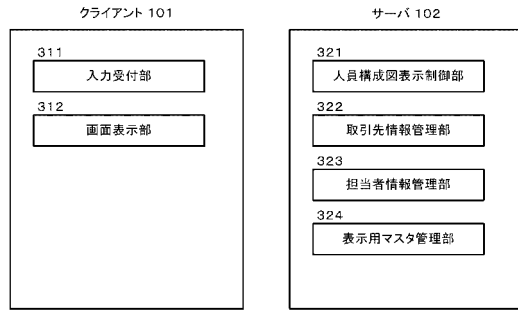
【 図 1 】



【 図 2 】



【 図 3 】



【 図 4 】

取引先ID	会社名	略称	企業グループ	業種
10000	C商事株式会社	C商事	CHDグループ	商社
20000	Cスタッフ株式会社	Cスタッフ	CHDグループ	人材派遣
30000	CHD株式会社	CHD	CHDグループ	商社
50000	M証券株式会社	M証券	Mグループ	金融
60000	株式会社A銀行	A銀行	Aグループ	金融
70000	N銀行株式会社	N銀行		金融

【 図 5 】

担当者ID	名前	略称	役職	組織階層	順序	取引先ID	印象ID	担当分野ID	部署
10100	山田 太郎	山田(太)	会長	1 代表	1	10000	2000	100	-
20100	加藤剛司	加藤(剛)		1 代表	1	20000	3000	200	-
30100	菅川栄夢	菅川(栄)	会長	1 代表	1	30000	3000	300	-
10200	鈴木 次郎	鈴木(次)	副社長	2 役員	2	10000	1000	200	-
20200	加藤貴志	加藤(貴)		2 役員	2	20000	1000	300	-
20300	加藤美香	加藤(美)		2 役員	2	20000	1000	300	-
20400	加藤恵子	加藤(恵)		2 役員	2	20000	1000	400	-
30200	奈良堅固	奈良(堅)	社長	2 役員	2	30000	1000	400	-
10300	田中 一郎	田中(一)	代表取締役社長	2 役員	2	10000	1000	300	-
10400	シエムスA	シム	人事部長	3 事業部長	3	10000	3000	400	人事
20500	清水貴之	清水(貴)		3 事業部長	3	20000	1000	400	-
20600	葉崎丸順子	葉崎丸(順)		3 事業部長	3	20000	1000	400	-
10500	佐藤 三郎	佐藤(三)	金融事業部長	3 事業部長	3	10000	3000	100	金融
10600	渡辺 四郎	渡辺(四)	開発事業部長	3 事業部長	3	10000	2000	100	開発
30300	白川葉子	白川(葉)	本部長	3 事業部長	3	30000	1000	400	-
10700	佐々木 五郎	佐々木	製造事業部長	3 事業部長	3	10000	2000	100	製造
10800	村田 六郎	村田	部長	4 部長	4	10000	1000	200	人事
30400	根沢剛	根沢(剛)	部長	4 部長	4	30000	3000	400	-
10900	坂本 七瀬	坂本	部長	4 部長	4	10000	2000	200	金融
11000	福地 八郎	福地	部長	4 部長	4	10000	1000	100	開発
20700	斉藤 一	斉藤(一)		4 部長	4	20000	2000	400	-
20800	山田博之	山田(博)		4 部長	4	20000	1000	400	-
20900	高川勝	高川(勝)		4 部長	4	20000	2000	200	-
11100	田邊 一二三	田邊(一)	部長	4 部長	4	10000	1000	300	製造
30500	馬場 謙	馬場	部長	4 部長	4	30000	2000	300	-
30600	伊川 謙	伊川	部長	4 部長	4	30000	1000	300	-
11200	井上 一博	井上	次長	5 課長	5	10000	3000	400	人事
21000	今泉 謙	今泉		5 課長	5	20000	1000	200	-
21100	遠藤 謙	遠藤		5 課長	5	20000	1000	400	-
11300	須田 謙	須田	課長	5 課長	5	10000	3000	200	人事
21200	草川 謙	草川		5 課長	5	20000	1000	400	-
21300	新井 謙	新井		5 課長	5	20000	3000	300	-
11400	城島 謙	城島	課長	5 課長	5	10000	2000	100	金融
11500	遠藤 謙	遠藤	課長	5 課長	5	10000	2000	100	開発
21400	榎本 謙	榎本		5 課長	5	20000	2000	200	-
21500	倉谷 謙	倉谷		5 課長	5	20000	1000	200	-
21600	桜井 謙	桜井		5 課長	5	20000	1000	200	-
30700	野田 謙	野田		5 課長	5	30000	2000	200	-
30800	仁村 謙	仁村		5 課長	5	30000	1000	300	-
11600	高橋 三郎	高橋		5 課長	5	10000	1000	100	製造
11700	野田 謙	野田	課長課長代理	5 課長	5	10000	1000	100	製造
11800	野村 謙	野村	課長課長代理	5 課長	5	10000	1000	100	製造

【 図 6 】

印象ID	自社との関係	印象マーク
1000	良好	☺
2000	普通	☹
3000	険悪	☹☹

【 図 7 】

担当分野ID	担当分野	表示方法
100	現場系	背景白
200	営業系	背景黒
300	研究開発系	網掛け
400	人事経理系	背景灰色

【 図 8 】

取引先一覧

取引先画面表示 新規登録 更新

選択	ボタン	取引先ID	会社名	略称	企業グループ	業種
<input checked="" type="radio"/>	人員構成図表示	10000	C商事株式会社	C商事	CHDグループ	商社
<input type="radio"/>	人員構成図表示	20000	Cスタッフ株式会社	Cスタッフ	CHDグループ	人材派遣
<input type="radio"/>	人員構成図表示	30000	CHD株式会社	CHD	CHDグループ	商社
<input type="radio"/>	人員構成図表示	50000	M証券株式会社	M証券	Mグループ	金融
<input type="radio"/>	人員構成図表示	60000	株式会社A銀行	A銀行	Aグループ	金融
<input type="radio"/>	人員構成図表示	70000	N銀行株式会社	N銀行		金融

組織図表示

【 図 9 】

取引先

会社名: C商事株式会社

略称: C商事

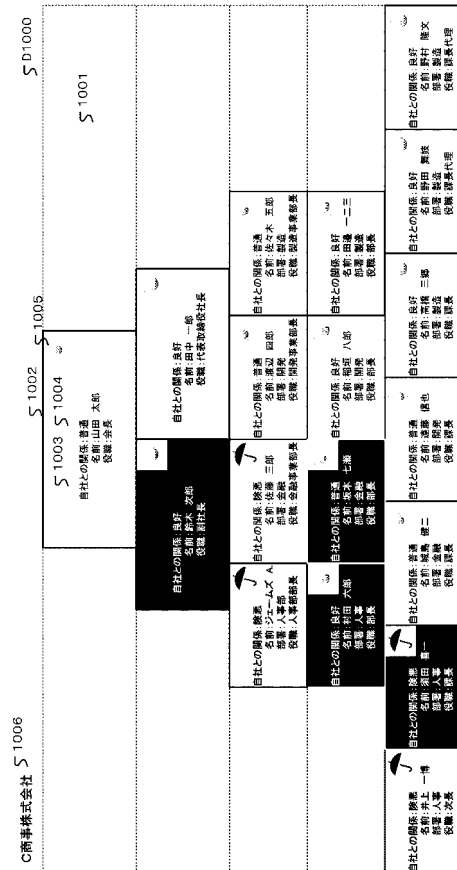
企業グループ: CHDグループ

業種: 商社

担当者: 山田 太郎

名前	略称	役職	組織階層	担当分野	自社との関係	順序
山田 太郎	山田(太)	会長	1 代表	営業系	▼ 普通	▼ 1
鈴木 次郎	鈴木(次)	副社長	2 役員	営業系	▼ 良好	▼ 2
田中 一郎	田中(一)	代表取締役社長	2 役員	研究開発系	▼ 良好	▼ 2
ジューズ A	ジム	事業本部長	3 事業部長	人事経理系	▼ 除悪	▼ 3
佐藤 三郎	佐藤三郎	金融事業部部長	3 事業部長	現場系	▼ 除悪	▼ 3
渡辺 四郎	渡辺四郎	開発事業部部長	3 事業部長	現場系	▼ 普通	▼ 3
佐々木 五郎	佐々木	金融事業部部長	3 事業部長	現場系	▼ 普通	▼ 3
村田 六郎	村田	部長	4 部長	営業系	▼ 良好	▼ 4
坂本 七瀬	坂本	部長	4 部長	営業系	▼ 普通	▼ 4
稲垣 八郎	稲垣	部長	4 部長	現場系	▼ 良好	▼ 4
田邊 一三	田邊	部長	4 部長	研究開発系	▼ 良好	▼ 4
井上 一博	井上	次長	5 課長	人事経理系	▼ 除悪	▼ 5
須田 富一	須田	課長	5 課長	人事経理系	▼ 除悪	▼ 5
城島 健二	城島	課長	5 課長	現場系	▼ 普通	▼ 5
遠藤 信也	遠藤	課長	5 課長	現場系	▼ 普通	▼ 5
高橋 三郎	高橋	課長	5 課長	現場系	▼ 良好	▼ 5
野田 舞妓	野田	課長代理	5 課長	現場系	▼ 良好	▼ 5
野村 隆文	野村	課長代理	5 課長	現場系	▼ 良好	▼ 5

【 図 10 】



501500

C商株式会社

自社の関係者 名前: 山田 次郎 役職: 代表取締役社長		自社の関係者 名前: 田中 一郎 役職: 代表取締役社長	
自社の関係者 名前: ジェーンズ A 役職: 人事部長	自社の関係者 名前: 佐藤 三郎 役職: 営業部長	自社の関係者 名前: 渡辺 四郎 役職: 営業部長	自社の関係者 名前: 佐々木 五郎 役職: 営業部長
自社の関係者 名前: 山田 次郎 役職: 代表取締役社長	自社の関係者 名前: 佐々木 七郎 役職: 営業部長	自社の関係者 名前: 田中 八郎 役職: 営業部長	自社の関係者 名前: 田中 一三 役職: 営業部長
自社の関係者 名前: 村上 一郎 役職: 営業部長	自社の関係者 名前: 山田 次郎 役職: 代表取締役社長	自社の関係者 名前: 佐藤 三郎 役職: 営業部長	自社の関係者 名前: 田中 四郎 役職: 営業部長

フロントページの続き

(72)発明者 山田 麻未

東京都品川区東品川2丁目4番11号 キヤノンITソリューションズ株式会社内

Fターム(参考) 5L049 AA02 AA08